

令和3年

第1回市議会定例会 議案第24号

令和2(2020)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

第1条 令和2(2020)年度函館市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和2(2020)年度函館市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)

第2条中「117,854戸」を「116,944戸」に、「26,353,000立方メートル」を「25,073,000立方メートル」に、「72,200立方メートル」を「68,700立方メートル」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	8,076,825千円	△141,332千円	7,935,493千円
第1項 営業収益	5,852,469千円	△141,332千円	5,711,137千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	6,966,351千円	△44,829千円	6,921,522千円
第1項 営業費用	6,081,287千円	△32,714千円	6,048,573千円
第2項 営業外費用	877,064千円	△12,115千円	864,949千円

第4条 予算第4条本文括弧書中「2,621,429千円」を「2,622,341千円」に、「118,771千円」を「118,777千円」に、「1,481,955千円」を「1,463,821千円」に、「1,020,703千円」を「1,039,743千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	3,576,299千円	△28千円	3,576,271千円
第4項 他会計負担金	671,619千円	△28千円	671,591千円
	支	出	
第1款 資本的支出	6,197,728千円	884千円	6,198,612千円
第1項 建設改良費	1,933,731千円	884千円	1,934,615千円

第5条 予算第8条中「489,479千円」を「457,649千円」に改める。

第6条 予算第9条を次のとおり改める。

第9条 繰越利益剰余金のうち1,039,743千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資 本 金	1,039,743千円
-----------	-------------

令和3年2月25日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

令和2年度函館市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業収益			8,076,825 ^{千円}	△ 141,332 ^{千円}	7,935,493 ^{千円}	
	1 営業収益		5,852,469	△ 141,332	5,711,137	
		1 下水道使用料	4,566,131	△ 133,161	4,432,970	下水道使用料「4,566,131千円」を「4,432,970千円」に改める。
		2 他会計負担金	1,213,488	△ 8,171	1,205,317	一般会計負担金「1,213,488千円」を「1,205,317千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 下水道事業費用			6,966,351 ^{千円}	△ 44,829 ^{千円}	6,921,522 ^{千円}	
	1 営業費用		6,081,287	△ 32,714	6,048,573	
		1 管 渠 費	339,538	△ 4,398	335,140	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 ポ ン プ 場 費	211,828	158	211,986	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額および法定福利費を補正
		3 処 理 場 費	727,217	800	728,017	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 水 質 指 導 費	30,160	△ 4,530	25,630	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 普 及 促 進 費	52,019	△ 7,528	44,491	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 業 務 費	252,016	△ 403	251,613	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 総 係 費	279,310	△ 16,813	262,497	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費, 法定福利費引当金繰入額および退職給付費を補正
	2 営業外費用		877,064	△ 12,115	864,949	
		2 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	143,309	△ 12,115	131,194	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			3,576,299 ^{千円}	△ 28 ^{千円}	3,576,271 ^{千円}	
	4 他 会 計 負 担 金		671,619	△ 28	671,591	
		1 他 会 計 負 担 金	671,619	△ 28	671,591	一般会計負担金「671,619千円」を「671,591千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			6,197,728 ^{千円}	884 ^{千円}	6,198,612 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,933,731	884	1,934,615	
		1 管 渠 事 業 費	1,070,367	△ 2,153	1,068,214	下水管渠事業費「989,808千円」を「987,654千円」に、公共柵新設事業費「80,559千円」を「80,560千円」に改める。
		2 ポンプ場事業費	552,879	2,358	555,237	ポンプ場事業費「552,879千円」を「555,237千円」に改める。
		3 処 理 場 事 業 費	159,065	679	159,744	汚水処理施設事業費「159,065千円」を「159,744千円」に改める。

令和2年度函館市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	895,194
減価償却費	3,636,420
固定資産除却費	18,672
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,881
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 872
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 139
長期前受金戻入額	△ 2,194,380
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	731,010
小計	3,091,986
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 731,010
未払消費税等の増減額	189,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,550,421

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,788,453
無形固定資産の取得による支出	△ 201,161
長期貸付金の貸付による支出	△ 13,480
短期貸付金の返還による収入	10,252
国庫補助金等による収入	346,733
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	671,591
その他収入	12,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 961,723

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,589,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,250,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,660,717

資金増加額 (又は減少額)	△ 72,019
資金期首残高	3,355,165
資金期末残高	3,283,146

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2) 55		220,452	163,643	384,095	73,554	457,649
補 正 前		(2) 55		226,824	185,571	412,395	77,084	489,479
比 較		()		△ 6,372	△ 21,928	△ 28,300	△ 3,530	△ 31,830

※ () 内は再任用短時間勤務職員およびパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	扶 養 手	住 居 手	通 勤 手	寒 冷 地 手	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,016	7,683	3,886	4,067	4,876	10,095	49,159	35,795	4,415	124,992	38,651	163,643
	補 正 前	5,016	8,904	3,816	3,933	5,128	12,705	53,275	37,677	4,670	135,124	50,447	185,571
	比 較		△ 1,221	70	134	△ 252	△ 2,610	△ 4,116	△ 1,882	△ 255	△ 10,132	△ 11,796	△ 21,928

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		() 55		217,284	162,949	380,233	72,914	453,147
補 正 前		() 55		223,656	184,693	408,349	76,412	484,761
比 較		()		△ 6,372	△ 21,744	△ 28,116	△ 3,498	△ 31,614

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	扶 養 手	住 居 手	通 勤 手	寒 冷 地 手	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	5,016	7,683	3,886	3,992	4,876	10,094	48,541	35,795	4,415	124,298	38,651	162,949
	補 正 前	5,016	8,904	3,816	3,741	5,128	12,705	52,589	37,677	4,670	134,246	50,447	184,693
	比 較		△ 1,221	70	251	△ 252	△ 2,611	△ 4,048	△ 1,882	△ 255	△ 9,948	△ 11,796	△ 21,744

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		(2)		3,168	694	3,862	640	4,502
補 正 前		(2)		3,168	878	4,046	672	4,718
比 較		()			△ 184	△ 184	△ 32	△ 216

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員 (外数)

手 当 等 の 内 訳	区 分	通 勤 手	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	75	1	618	694		694
	補 正 前	192		686	878		878
	比 較	△ 117	1	△ 68	△ 184		△ 184

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,372	その他の増減分	△ 6,372	職員の変動及びその他の減	
手 当 等	△ 21,951	給与改定に伴う増減分	△ 1,147		期末手当の0.05月引き下げ分
		退職手当の増減分	△ 11,819	職員の変動及びその他の減	
		その他の増減分	△ 8,985	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日 現在	8 級	1	1.8
	7 級	1	1.8
	6 級	4	7.0
	5 級		
	4 級	22	38.6
	3 級	5	8.8
	2 級	13	22.8
	1 級	8	14.0
	再 任 用	() () 3	() () 5.2
	計	() () 57	() () 100

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外数)

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.225	2.275	4.5	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	無	
	2.25	2.2	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

令和2年度函館市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

		千円	
(1) 有形固定資産	178,209,048		
減価償却累計額	<u>△ 83,802,632</u>		千円
			94,406,416
(2) 無形固定資産			2,350,693
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	9,927		
ロ 長期貸付金	<u>8,861</u>		
投資その他の資産合計			<u>18,788</u>
固定資産合計			千円 96,775,897

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			3,283,146
(2) 未 収 金	467,994		
貸倒引当金	<u>△ 16,927</u>		451,067
(3) 短期貸付金	12,418		
貸倒引当金	<u>△ 759</u>		11,659
(4) 他会計保管下水道使用料			<u>19,298</u>

		千円
	流動資産合計	<u>3,765,170</u>
	資産合計	<u><u>100,541,067</u></u>
	負債の部	
3	固定負債	
	(1) 企業債	千円 45,015,534
	(2) 引当金	
	イ 退職給付引当金	千円 <u>411,483</u>
	引当金合計	<u>411,483</u>
	固定負債合計	45,427,017
4	流動負債	
	(1) 企業債	4,259,987
	(2) 未払金	1,707,566
	(3) 引当金	
	イ 賞与引当金	22,546
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,603</u>
	引当金合計	27,149
	(4) その他流動負債	<u>3,170</u>
	流動負債合計	5,997,872
5	繰延収益	

長期前受金	86,748,637	千円
収益化累計額	<u>△ 47,317,616</u>	
繰延収益合計		千円
		<u>39,431,021</u>
負債合計		90,855,910
	資本の部	
6 資本金		5,339,151
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	1,288,113	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,057,893</u>	千円
利益剰余金合計	<u>3,057,893</u>	
剰余金合計		<u>4,346,006</u>
資本合計		<u>9,685,157</u>
負債資本合計		<u><u>100,541,067</u></u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	7～50年
	機械及び装置	6～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法によっている。	
主な耐用年数	地上権	5年
	施設利用権	35年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額98,409千円を除く）。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額6,787千円を除く）。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、17,734,561千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計は、公共下水道事業および特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業以外の排水区域において下水を排除または処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	戸井地域の排水区域において下水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	5,255,364	46,153	5,301,517
営業費用	5,781,602	92,236	5,873,838
営業損益	△ 526,238	△ 46,083	△ 572,321
経常損益	895,784	△ 590	895,194
セグメント資産	97,896,671	2,644,396	100,541,067
セグメント負債	88,320,907	2,535,003	90,855,910
その他の項目			
他会計繰入金 （収益的収入）	1,185,648	19,669	1,205,317
減価償却費	3,554,497	81,923	3,636,420
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 1,758,720	△ 79,269	△ 1,837,989

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	2,975千円
------	---------

1年超	3,583千円
-----	---------

合計	6,558千円
----	---------

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失5,611千円を処理するため、貸倒引当金5,611千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として36,351千円を支給するため、退職給付引当金29,335千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として36,243千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金28,325千円（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）を使用する。